

福島イノベーション・コースト構想の進捗状況 (概要)

平成 30 年 12 月 3 日

福島イノベーション・コースト構想
推進分科会事務局

福島復興再生特別措置法「重点推進計画～世界に誇れる福島の復興・創生の実現～」概要



安倍総理から内堀知事へ認定書手交

第1部 計画の基本的事項

- 目標**
- ① 浜通り地域等における自律的な経済復興の実現
 - ② 福島県全域での先端産業の集積による全県的な経済復興の実現
 - ③ 世界に誇れる福島の復興・創生の実現

本計画の区域 福島県全域
本計画の期間 ～ 2020年度末まで

第2部 福島イノベーション・コースト構想

福島国際研究産業都市区域

浜通り地域等15市町村

(いわき市、相馬市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村)

本構想実現のための基本的な方向性と取組の内容

方向性(1) 拠点の整備及び研究開発の推進

各拠点を着実に整備、研究開発の促進により、浜通り地域等に復興のシーズ(種)を蒔く環境づくりを押し進める。

(主な取組)

ア 廃炉等・放射線

- ・JAEAと連携した、廃炉等分野への地元企業の参入支援
- ・技術開発・実用化の推進、情報発信

イ ロボット

- ・福島ロボットテストフィールドの整備、管理・運営、ロボット開発・実証
- ・World Robot Summit開催に伴う産業育成
- ・技術開発・実用化の推進



ウ エネルギー

- ・復興を牽引する再生可能エネルギーの導入促進
- ・水素社会モデル、スマートコミュニティの構築
- ・新たなエネルギー利活用の推進

エ 農林水産

- ・先端技術等による新しい農業の推進
- ・研究開発、技術開発・実用化の推進



オ 環境・リサイクル

- ・産学官連携の支援、技術開発・実用化の推進

カ 情報発信拠点(アーカイブ拠点)

- ・情報発信拠点(アーカイブ拠点)施設の整備、関連資料の収集

方向性(2) 産業集積の促進及び未来を担う教育・人材育成

地域特性を生かした産業の集積を進め、本構想や復興・地域再生を担う人材育成に取り組む。

(主な取組)

ア 企業立地・産業集積の促進

- ・企業立地の促進、地域情報の発信
- ・地元企業等と地域外企業との連携、事業化に向けた支援



イ 農林水産業の成長産業化の推進

- ・農林水産業の再開支援、民間企業等の参入促進
- ・先端技術情報等の発信等による技術の普及・導入の促進

ウ 初等中等教育におけるイノベーション人材育成

- ・理数教育・グローバル教育・キャリア教育等の裾野の広い人材育成

エ 大学等の教育研究活動の推進等

- ・知の集積に向けた教育研究活動の促進等
- ・大学等の地域連携の推進



オ 地域の研究機関等と連携した産業人材の育成・確保

- ・若年層定着支援、中途人材の確保
- ・雇用型訓練等の実施による実践的な人材の育成

方向性(3) 生活環境の整備促進

住民の帰還促進に向けた取組とも連携し、浜通り地域等の産業集積の形成及び活性化を支える生活環境整備に取り組む。

(主な取組)

ア インフラ整備等の促進

- ・ふくしま復興再生道路の着実な整備、アクセス道路の強化
- ・相馬港及び小名浜港の利便性の更なる向上

イ 生活環境の着実な整備

- ・持続可能な交通網の形成
- ・地域医療・福祉等の確保

ウ 復興拠点等と連携したコミュニティの形成等

- ・新たな地域コミュニティの形成



方向性(4) 来訪者の増大による地域への交流人口の拡大

新たな交流、ビジネス機会や雇用の増加にもつながる、拠点を活用したイベント等を実施、継続的に交流人口拡大に取り組む。

(主な取組)

ア 拠点を活用した地域への来訪者の促進

- ・各拠点の機能を生かし、地域の観光資源と一体となった情報発信

イ 地域と連携した新たな魅力創造等による来訪者の促進

- ・地域資源を活用した新たな魅力創造等
- ・企業研修・会議等の誘致促進



方向性(5) 多様な主体相互間の連携の強化

市町村、企業などとの幅広い連携が不可欠であり、その環境づくりや協議等を進めていく仕組みを構築する。

(主な取組)

ア 中核的な機能を担う推進機構による関係者間の交流促進等

- ・本構想関係者間の情報共有、交流促進、情報発信等

イ 推進機構と福島相双復興官民合同チームとの連携強化

- ・実用化の推進、ビジネス機会の創出、情報発信等

一般財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構

・本計画に関連する取組を一貫して推進するため、一般財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構を計画実施主体として位置づけ

・本計画に基づく(1)から(5)の施策を総合的かつ計画的に推進するため、産業集積の促進、大学教育研究活動の支援、交流人口拡大、総合的な情報発信等を、県と一体となって進めていく

法第81条第3項に基づく特例事業

(1) 法第84条の適用事業(中小企業者の特許料等を軽減)

(2) 法第85条の適用事業(ロボット新技術開発者が国有施設を低廉利用)

第3部 福島県全域における新たな産業の創出等の取組

新たな産業の創出及び産業の国際競争力強化に寄与する取組

- (1) 再生可能エネルギー(福島新エネ社会構想)
- (2) 医薬品及び医療機器
- (3) ロボット
- (4) 航空宇宙関連産業
- (5) ICT(情報通信)
- (6) その他

取組の迅速かつ確実な実施のための措置等

- (1) 技術革新の推進
- (2) 企業立地の促進
- (3) 知的財産を活用した技術・製品開発の推進
- (4) 高度産業人材育成のための施策
- (5) 起業の促進

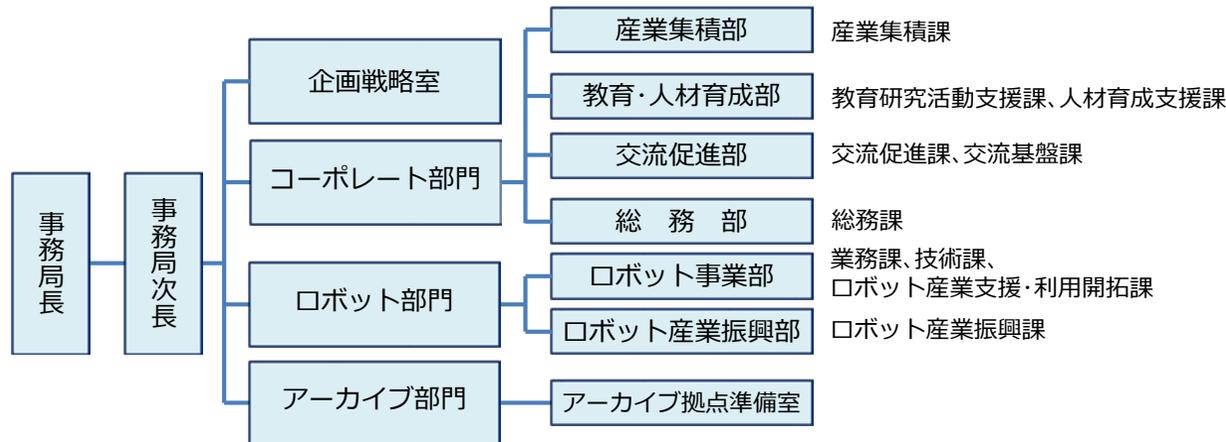
一般財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構

- 福島復興再生特別措置法に基づく「重点推進計画」(H30.4.25 内閣総理大臣認定)において、(一財)福島イノベーション・コースト構想推進機構(以下「イハ機構」という。)を実施主体として位置付け、国家プロジェクトである本構想の具体化を推進。
- イハ機構では、本年4月に、専従職員を配置したほか、9月から10月にかけて県内外の大手企業の代表や有識者などから役員・評議員を選任、参与を新設し、組織体制を強化。構想の実現に向けて、国、県と一体となって取り組んでいる。

<役員体制 (H30.10.1~)>

<理事長>		
斎藤 保	(株)IHI 代表取締役会長	
<理事>		
赤石 良治	(株)デンソー 常務役員	
伊藤 泰夫	イノベ機構事務局長	
大橋 信夫	J A 五連 会長	
小沢 喜仁	福島大学共生システム理工学類教授	
楠木 修二郎	(一社)東の食の会 代表理事	
鈴木 真二	東京大学大学院工学系研究科教授	
鈴木 正晃	福島県 副知事	
立岡 恒良	(公社)福島相双復興推進機構理事	
田所 諭	東北大学大学院情報科学研究科教授	
豊増 俊一	日産自動車(株)フェロー	
深澤 秀樹	ふくしまNPOネットワークセンター常勤顧問	
皆川 芳嗣	(株)農林中金総合研究所理事長	
渡邊 博美	福島県商工会議所連合会会長	
<監事>		
鈴木 一郎	鈴木公認会計士事務所	
竹内 誠司	(株)東邦銀行専務取締役営業本部長	
<評議員>		
岡 隆一	会津大学理事長兼学長	
笠原 賢二	福島県経営者協会連合会会長	
川上 雅則	福島県農業協同組合中央会常務理事	
齋田 倉治	福島県商工会連合会会長	
小浦 克之	復興庁原子力災害復興班企画官	
鈴木 淳一	福島県教育委員会教育長	
松本 順	(株)みちのりHD代表取締役グループCEO	
村田 文雄	福島県信用保証協会会長	
諸永 裕一	経済産業省 福島新産業・雇用創出推進室長	
山下 治	福島工業高等専門学校校長	
<参与>		
大山 健太郎	アイリスグループ会長	
清野 智	(独)国際観光振興機構理事長	
瀬谷 俊雄	(株)東邦銀行相談役	
蛭田 史郎	旭化成(株)相談役	

<事務局体制>



H30.12.1現在 専従職員数 45名

(公社) 福島相双復興推進機構との連携

進出企業や公設試験研究機関とのネットワークを持つイノベ機構と、被災事業者を個別訪問し、支援を実施してきた相双機構(官民合同チーム)が連携することにより、産業集積を促進し、地域経済の発展につなげていく。



10月3日 連携協定締結式

相双機構との主な連携内容

- 地元被災事業者等の構想への参画
- 地元被災事業者等の研究開発等への参画
- 交流人口の拡大に向けた取組
- 地元被災事業者等への情報発信
- 必要な情報の共有

[連携事例]

ふくしまみらいビジネス交流会開催 (11月15日 浪江町)

浜通り地域等において、新規立地や研究開発を実施・検討している企業と、地元の企業とのビジネスマッチング機会を創出するためのイベントを開催。
約110名が参加



福島イノベーション・コースト構想 主な拠点、プロジェクト、研究機関等

※赤字は第1回イノバ分科会（2017年11月27日）からの進捗箇所。

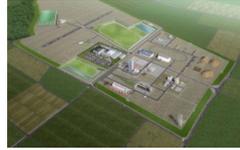
2018年12月現在

福島ロボットテストフィールド
(南相馬市原町区、浪江町)

平成30年2月着工
同年7月一部開所



7*ロボティクス・チャレンジ フィールド 評価会開催



福島ロボットテストフィールド

① 浜地域農業再生研究センター (南相馬市原町区)
② 浜地域研究所 (相馬市)

浜地域農業再生研究センター



いわき市のトマト栽培



川俣町のアンズリウム栽培

③ 環境制御型施設園芸の導入推進
(大熊町、南相馬市、川内村、いわき市等)

④ 花き等の新たな生産振興
(飯館村、葛尾村、川俣町 等)



水産資源研究所



川俣町のアンズリウム栽培

⑤ 水産海洋研究センター (いわき市)
⑥ 水産資源研究所 (相馬市)

⑤ 平成30年4月着工
⑥ 平成30年6月一部供用開始



水産海洋研究センター

① 情報発信拠点 (アーカイブ拠点) 施設
(双葉町)

平成29年12月整備事業の概要公表

② 東京電力廃炉資料館 (富岡町)

平成30年11月原子力発電所事故の事実と廃炉事業の現状等についての展示施設開館



アーカイブ拠点



JAEA関連施設
① 楡葉遠隔技術開発センター (楡葉町)
② 廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟 (富岡町)
③ 大熊分析・研究センター (大熊町)



楡葉遠隔技術開発センター



廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟



大熊分析・研究センター施設管理棟

③ 平成30年3月一部運用開始

④ 福島廃炉技術者研修センター

平成30年10月廃炉事業に必要な技術者養成の拠点として、東京電力福島第一原子力発電所協力企業棟内に設置

⑤ 環境放射線センター (南相馬市原町区)

② 浮体式洋上ウインドファーム実証研究 (福島沖)

浮体式洋上風力発電設備



藻類バイオマス・エネルギー実証施設

⑤ 藻類バイオマス・エネルギー実証施設 (南相馬市原町区)

⑥ 天然ガス (LNG) 火力発電プロジェクト (新地町)

平成30年3月LNG基地操業開始

LNG火力発電所



① 福島水素エネルギー研究フィールド (FH2R) (浪江町)

平成30年7月工場着工

福島水素エネルギー研究フィールド (FH2R)



※東芝エネルギーシステムズ資料

③ 避難地域等再生可能エネルギー導入促進 (風力発電、太陽光発電等)

④ スマートコミュニティ構築 (新地町、相馬市、浪江町、楡葉町、葛尾村)

平成30年3月葛尾村マスタープラン策定終了
平成30年4月浪江町構築事業開始
平成30年3月相馬市構築完了

⑦ 石炭ガス化複合発電 (IGCC) プロジェクト (広野町、いわき市)

平成30年4月広野IGCC発電所着工



東京電力/福島IGCCプロジェクト

福島イノベーション・コースト構想の取組状況(産業集積)

産業集積

<浜通り地域等をフィールドとした様々な実証>

- 「7・0・1」ティクス・チャレンジフィールド 評価会**
災害の緊急対応・復旧・予防対策等のため、「7で、へこたれない」ロボットの実現を目指し、実施する研究開発プロジェクト。

第6回(6/14)、第7回(11/2)評価会を福島ロボットテストフィールドで実施し、それぞれ約500名の研究者等が来場。



2重旋回機構による重作業と精密作業の両方が可能な双腕ロボット。有線ドローンからの俯瞰映像により、遠隔操作を支援

- 福島浜通りロボット実証区域**

県内の橋梁やダム、河川、山野などを実証試験や操縦訓練の場として提供。

2015年8月～2018年10月末現在、147件以上のべ500日間以上活用されている。

【実証事例：日本郵便株式会社】

南相馬市小高郵便局から浪江郵便局までの約9kmにおいて、国内初の補助者なし目視外飛行の実施(11/7～)。



(出典：国土地理院地図)

<セミナー・体験フェア等の開催>

産業集積を促進するため、企業立地セミナーや農林業等の先端技術を体験できるフェアを実施。

- 企業立地セミナー**

10/10 名古屋 (約140名参加)
11/13 大阪 (約150名参加)
3/13 東京



企業立地セミナー



先端林業技術体験フェア

- 先端林業技術体験フェア**

9/24 川内村(いわなの郷) (約200名参加)

- スマート農業技術体験フェア**

12/3 榎葉町(Jヴィレッジ)

- 第7回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア (REIFふくしま2018)**

11/7・8 郡山市(ビッグパレットふくしま) (約7,000名来場)

- ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2018**

11/22・23 郡山市(ビッグパレットふくしま) (約9,600名来場)



スマート農業技術体験フェア



ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2018

<浜通り地域等への進出企業例>

フォーアールエナジー株式会社(浪江町)

※平成30年3月操業開始

本社

神奈川県横浜市

事業内容

- ・車載用リチウムイオンバッテリーの二次利用技術の開発・製造
- ・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金を活用し工場を建設。
- ・日産自動車地域復興実用化開発等促進事業補助金を活用して開発したシステムの事業化を計画。
- ・5名の地元での雇用を確保。



<リーフのバッテリーのリサイクルの仕組み>

株式会社アイテック(相馬市)

本社

静岡県静岡市

※平成30年6月操業開始

事業内容

- ・鉄鋼製品の供給・建築向け鉄骨部材の製造
- ・津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金を活用し工場を建設。
- ・33名の地元での雇用を確保。



<建築向け鉄骨部材>

金泉ニット株式会社(葛尾村)

本社

愛知県岡崎市

※平成30年6月操業開始

事業内容

- ・ニットウェアの製造
- ・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金を活用し工場を建設
- ・5名の地元での雇用を確保



<ニット製品>

実用化開発プロジェクトの概要

◎市町村毎の採択プロジェクト例（30年度採択件数:83件(うち継続案件は48件)）

【いわき市】25件

- 大型風力発電プロジェクト向け高強度・高耐久・太径タワー連携ボルト・アンカーボルトの実用化開発 (株)東北ネテ
- 日産リーフ使用済みリチウムイオンバッテリーによる電源開発 日産自動車(株)
- 在宅メディケアシステム開発 コニカミノルタ(株),福島コンピューターシステム(株)

【相馬市】6件

- 再生可能エネルギーを活用した乾燥処理システムのエンリモデル実用化開発 (株)I H I
- 発電用燃料としての建設廃棄物からの高品質RPF(廃プラスチック固形化燃料)製造技術の開発 (株)タケエイ

【田村市】3件

- ドローンによるアグリセンシングの研究開発 (株)糺の森,慶應義塾大学SFC研究所

【南相馬市】28件

- 配送業務の高度化に向けた無人機活用検証 日本郵便(株)
- ドローンおよび無人地上車輛による害獣対策と物資輸送サポート技術の開発 (有)ワインデング福島,イムズロボティクス(株)
- 石炭灰リサイクル製品(再生砕石)製造技術の開発 福島エコクリート(株),(一財)石炭エネルギーセンター

【川俣町】1件

- 毎日着用可能なウェア型IoT機器およびオンライン診療システムによる健康モニタリングサービスの開発 ミツフジ(株)

【広野町】3件

- U A Vを利用した災害時即時情報収集 (株)大和田測量設計

【楡葉町】3件

- 新たな医療用画像診断装置の実用化開発 福島SiC応用技研(株)

【富岡町】3件

- ドローンによる地形・画像計測と放射線量測定による広域空間線量の取得手法の開発 (株)ふたば

【川内村】3件

- 耐候型屋内農場におけるキノコ類菌床栽培の収益改善 プランツラボラトリー(株)

【浪江町】4件

- 日産リーフ使用済みリチウムイオン電池を活用したバイパスシステム開発 フォーオールエナジー(株)
- UAVを使用したイノシシ等の生息状況観測技術の開発 (有)ヨシダ電子,フジインバック(株)

【葛尾村】2件

- 中山間地域の農業振興のための新ICT「自然と共生した高付加価値営農モデル」の開発 東北大学大学院農学研究科東北復興農学センター、(株)SJC、(株)NTTドコモ、トライポッドワークス(株)

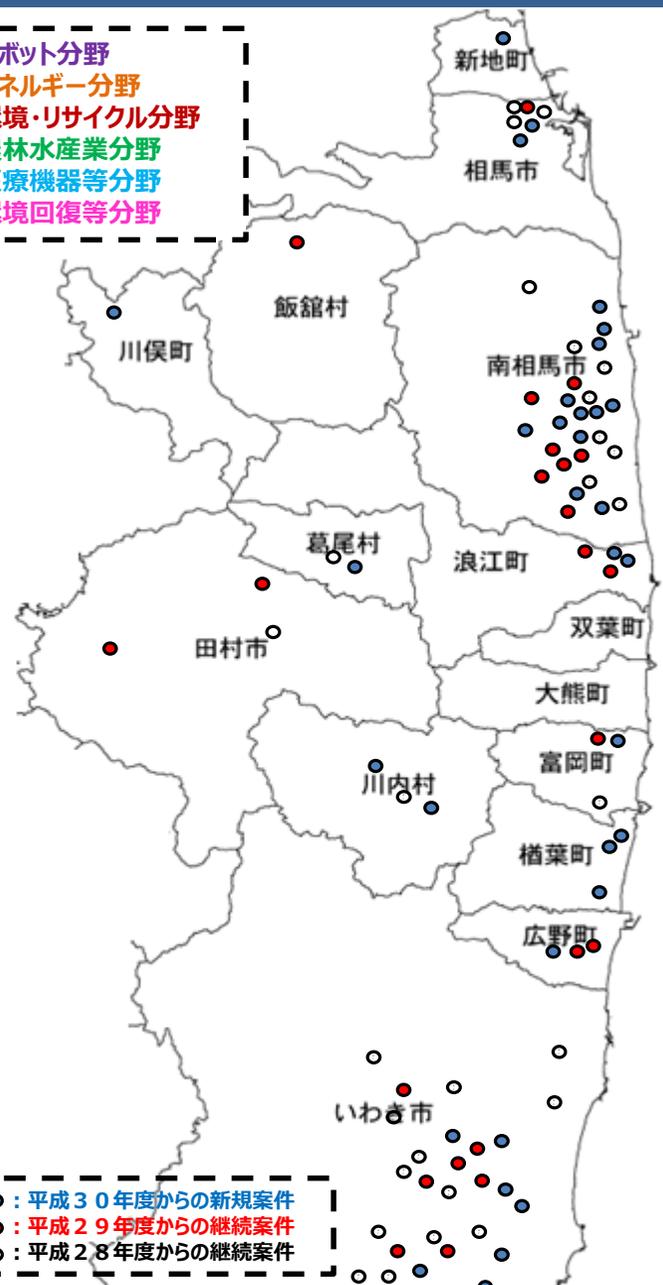
【新地町】1件

- 地域エネルギーマネジメントシステムの設計と復興・まちづくり計画・評価システムの開発 (国研)国立環境研究所

【飯舘村】1件

- 安全な農畜産物生産を支援するICT営農管理システムの開発 東京大学大学院農学生命科学研究科

- ロボット分野
- エネルギー分野
- 環境・リサイクル分野
- 農林水産業分野
- 医療機器等分野
- 環境回復等分野



- : 平成30年度からの新規案件
- : 平成29年度からの継続案件
- : 平成28年度からの継続案件

福島イノベーション・コースト構想の取組状況(教育・人材育成)

教育・人材育成

小中学校における理数教育やふるさと学習、高等学校における企業等と連携したキャリア教育を実施し、構想を担う高い志をもった人材を育成。

<高等学校におけるイノベーション人材育成>

(ふたば未来学園高及び小高産業技術高の2校は先行実施)

トップリーダー分野(磐城高、相馬高、原町高)

「福島スーパー・イノベーション・ハイスクール」として、地元企業や大学、研究機関と連携した探究学習を実施。(磐城高)

大学等との連携や企業視察等を通じた探究学習、国際発信力強化のための英語プレゼン等を実施。

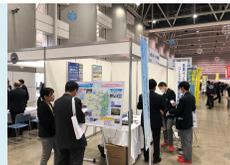
(相馬高、原町高)



企業訪問(磐城高)

工業分野(平工業高、勿来工業高、川俣高)

ロボットや再生可能エネルギーなど新たな産業を担う技術者育成に向け、企業等と連携した実習や課題研究を実施。



展示会の見学(勿来工業高)

農業分野(磐城農業高、相馬農業高)

地域での革新的な農業を展開できる人材育成に向け、地域の生産者や販売施設と連携した実習や先端技術についての学習を実施。



福島大学との連携(相馬農業高)

⇒イノベーション人材育成プログラムのノウハウを県内全域へ波及

<小中学校におけるイノベーション人材育成の裾野拡大>

高い志を持って、地域の復興・創生に貢献できる人材育成の裾野を広げるため、小中学校の段階から、先端技術に触れて科学技術に興味を持つ機会を提供、ICTの活用など特色ある教育活動を展開。



小中学生の先端技術体験

浜通り地域等では、震災後、県内外の様々な大学が活動している。構想を推進する上でも、大学が自治体や企業、高校などと連携していくことが重要。

<大学の主な取組事例>

近畿大学×川俣町

・「オール近大川俣町復興支援プロジェクト」を立ち上げ、①除染廃棄物の輸送問題解決への提案、②農作物の試験栽培等を実施。



東京大学×楢葉町

・平成30年7月、町内に、「アイトープ総合センターならはサテライト」を開設。
・大学が持つ多様なリソースを活用し、①フィールドワーク等を通じた人材育成、②テマリ分析技術等の開発研究、③楢葉町産の農林水産物の販売支援事業などを実施。



大阪大学×飯館村

・村の施設を使用し、大阪大学の学生を対象に、環境放射線を題材とした総合教育事業を展開。今年度から大学の正式な授業として単位認定。



東京大学×新地町

・「環境I初級-まちづくり」を通じた地域社会イノベーションを目指し、現地活動拠点の設置やI初級-ビジョン構築、まちづくりの担い手育成等を実施。



東北大学×葛尾村

・村内に「東北復興農学センター葛尾村分室」を設置。
・ICTを活用した農業の実証試験を実施。



早稲田大学×広野町

・平成29年5月に「ふくしま広野未来創造センター」を開所。持続可能な地域再生のあり方を地元とともに議論。
・地域住民等と研究者が交流して地域の未来を考える「ふくしま学(楽)会」を開催。



<大学等の取組を共有・発信>

第2回福島復興学ワークショップを開催(8月6日 いわき市) 約200名が参加。

県内外の大学を始めとする高等教育機関の研究者の浜通り地域等での活動を広く共有、発信し、構想の実現につなげていくためのワークショップを開催。(NDF主催の第3回福島第一原発廃炉国際フォーラムと同時開催。)



ワークショップの様子



福島イノベーション・コースト構想の取組状況(交流人口の拡大・情報発信)

交流人口の拡大・情報発信

企業、大学教育機関等の視察及び研修の需要開拓及び地域住民と来訪者との交流機会の創出のため、視察ツアー等を実施するほか、今後、Pepper等を活用した相談窓口機能・案内業務などを実施予定。

また、15市町村を始めとした県内外の各種イベントでのブース出展、セミナー等の開催により、福島イノベーション・コースト構想の取組を発信。

<ツアーや視察等での交流>

企業の代表等に、構想の拠点を始めとした関連施設や、周辺地域等を案内し、構想及び当該地域の理解促進を図る取組を実施。

○企業、大学等による浜通り地域等の視察

8/1～8/3関西大学学生が中間貯蔵施設を始めとした拠点や、被災地の復興状況を視察した際、内堀知事を表敬訪問。

10/27～10/28関西学院大学学生がI初核-問題をテーマに楡葉町、富岡町等を視察。

11/9～11/10(一社)ディレクトフォースがJRとまとランドいわきファームを始め、当該地域を視察。



○視察ツアー

企業を対象に構想における拠点施設等を巡り、地域の現状や構想への取組などについて視察するツアーを実施。



- (1日目) 胡蝶蘭栽培施設(葛尾村) ⇒ 川内村で昼食⇒JICA「イリツ」(楡葉町・広野町) ⇒ 楡葉遠隔技術開発センター(楡葉町) ⇒ 宿泊(広野町)
- (2日目) 夜ノ森地区(富岡町) ⇒ 大平山公園・請戸小・福島水素I初核-研究フィールド(浪江町) ⇒ 福島I初核-テストフィールド(南相馬市) ⇒ 相馬市松川浦で昼食⇒LNG基地・スマートミエティ(新地町) ⇒ 解散

<「Pepper」の活用>

平成30年7月、県・機構・ソフトバンクで連携協定を締結し、県内に10台を設置予定。

地元の高校生がプログラミングしたPepperを構想の交流拠点に配置し、訪問者に向けた情報を発信。



あすびとユースによるプログラミング

<情報発信>

○地域イベントでのPR

15市町村で開催される祭りやイベントに出展。クイズを通じて構想の各取組を紹介。



かわまた絹市(川俣町) 富岡えびす講市(富岡町)

○セミナー、シンポジウムの開催

イノベ見える化セミナー(平成30年11月25日)

約110名が参加



基調講演「ロボットと暮らす未来」

ロボットクリエイター 高橋 智隆氏

パネリスト「ロボット開発から見る身近な福島イノベーション・コースト構想」

パネリスト 株式会社東日本計算センター 鷲 弘樹氏

パネリスト 東洋システム株式会社 庄司 秀樹氏

モデレーター 株式会社クリエイター 高橋 智隆氏

コーディネーター 福島イノベーション・コースト構想推進機構 安栖 宏隆氏

第2回セミナーを12月22日に開催予定

第2回福島イノベーション・コースト構想シンポジウム(平成30年3月25日)

約300名が参加



特別講演

電動化・知能化技術による「新しいまちづくり」への貢献

日産自動車株式会社副社長 坂本 秀行氏

株式会社舞台ファームの取り組み～福島沿岸地域の農業復興に向けて～

株式会社舞台ファーム 代表取締役 針生 信夫氏

ドローン人材育成から始まる地域産業の活性化

慶應義塾大学 政策・メディア研究科 特任助教 南 正樹氏

事例講演

ロボット、エネルギーなど分野毎に実施企業等から取組を紹介

第3回シンポジウムを平成31年2月に開催予定